

テーマ：新車販売台数（2010年4月）
～頭打ち状態が続く～

発表日：2010年5月6日（木）

第一生命経済研究所 経済調査部
エコノミスト 岩田 陽之助
TEL:03-5221-4525**○乗用車販売台数（登録車、軽自動車合計）は前年比+26.4%**

日本自動車販売協会連合会が発表した4月の新車販売台数（軽自動車を除く登録車）は、前年比+33.5%（3月：同+37.2%）、うち乗用車は前年比+36.8%（3月：同+40.7%）となった。ともに前年比での増加幅は縮小しており、頭打ち感が見られる。車種別に見ると、普通乗用車は、前年比+69.3%（3月：同+70.7%）となった。エコカー減税・補助金によってハイブリッド車を中心に売れ行きが好調であったことから、高水準での推移が続いている。一方、小型乗用車は、前年比+15.6%（3月：同+20.2%）と、前月から増加幅が縮小しており、頭打ち感が出ている。

また、全国軽自動車協会連合会が発表した4月の軽自動車販売台数は、前年比+10.8%（3月：同+3.7%）、うち軽乗用車は前年比+9.4%（3月：同+0.2%）となった。軽乗用車の販売台数は、単月では増加したものの趨勢的に見れば弱含み傾向にある。軽乗用車は登録車と比べ減税額が小さく、補助金も登録車の半額であることから、エコカー減税・補助金の恩恵が小さい。また、ハイブリッド車を始め、低燃費、低価格の普通・小型乗用車が増えてきたことで、低燃費、低価格を売り物にしてきた軽自動車の魅力が薄まっていることなども販売の抑制要因となっていると考えられる。

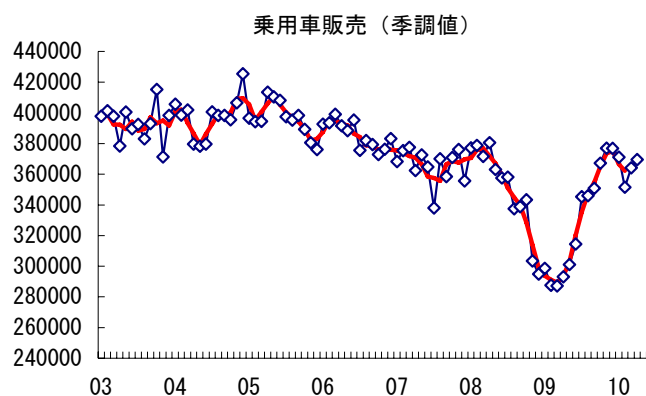
以上の結果、普通・小型乗用車販売台数と軽乗用車販売台数を合計すると、前年比+26.4%（3月：同+25.2%）となった。もっとも、季調値（季節調整は当社）では横ばい圏での推移となっており、新車販売台数には頭打ち感が出ている。

○ハイブリッド車の受注残が新車販売台数を下支えも、経済対策効果は弱まっていく

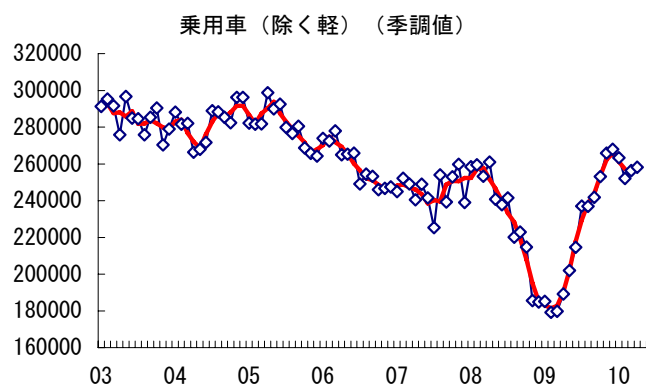
先行きについて、当面はハイブリッド車が新車販売台数を下支えするとみられる。一部のハイブリッド車については、生産が注文に追いつかず、遅れて納車を受けたユーザーの新車登録が続いている。

もっとも、新規の受注について見れば、先行き増加していくことは期待しがたい。雇用・所得環境が最悪期を脱したことなどにより、各種消費関連指標には予想外に良好な結果を示すものが多いが、購入がある程度進んだ中、この先更に耐久財消費の水準が大幅に切り上がっていく可能性は低い。消費動向調査の「耐久消費財の買い時判断」などのマインド統計を見ても、既に頭打ち傾向にあり、先行きの自動車販売は減速する可能性が高い。

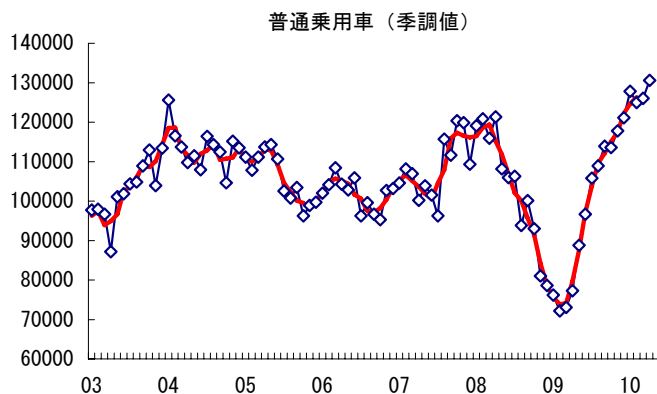
以上より、ハイブリッドカーの受注残が解消されて以降は、新車販売台数の減速が予想される。エコカー購入補助制度が2010年9月末で終了することも考えれば、10-12月期以降はより減速感が強まっていくと思われる。自動車と同じく消費を牽引してきた家電販売についても、4月以降はエコポイント対象変更による駆け込み需要の反動が出る公算が大きく、先行きの耐久財消費に大きな期待は抱きがたい。



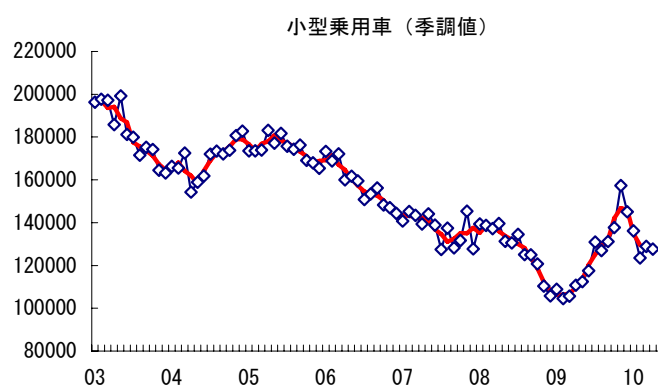
(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」



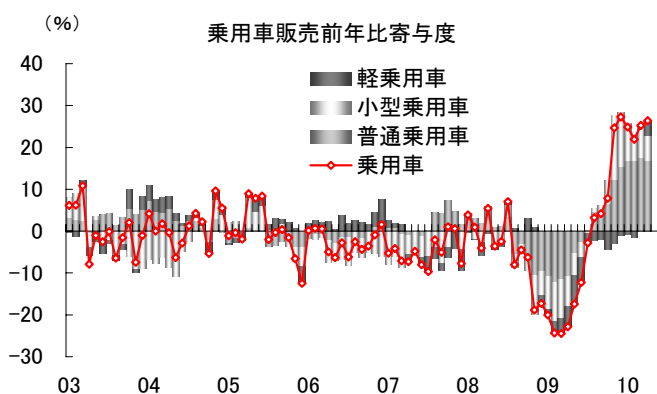
(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」



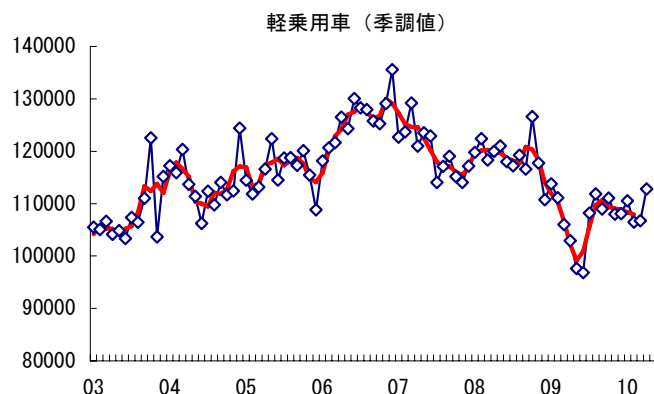
(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」



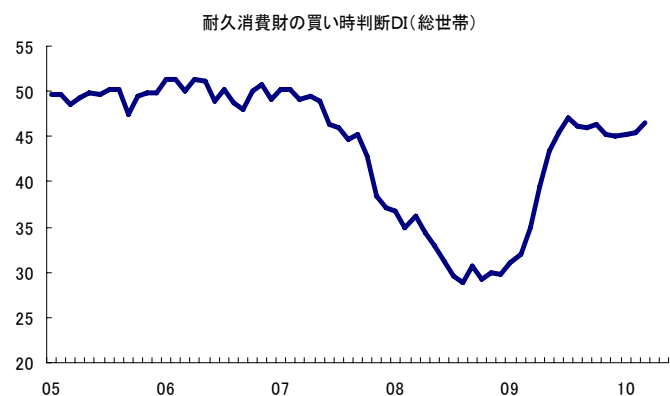
(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」



(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」



(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」



(出所) 内閣府「消費動向調査」